

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,010,068	8,922,004	35,619,753
経常利益又は経常損失 () (千円)	126,943	130,426	301,041
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	145,190	90,017	143,681
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,501	192,945	851,607
純資産額 (千円)	11,392,140	12,050,327	12,111,780
総資産額 (千円)	22,221,293	23,680,263	22,872,923
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.55	5.30	8.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	50.8	52.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第51期第1四半期連結累計期間及び第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減の影響も懸念されましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、円安の影響による輸入価格の上昇や新興国経済の成長鈍化等、景気の先行きには引続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、車載電装品の販売増により売上高8,922百万円（前年同期比11.4%増）となりましたが、中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、材料費の上昇等により営業損失85百万円（前年同期は営業損失174百万円）、経常損失130百万円（前年同期は経常損失126百万円）、四半期純損失90百万円（前年同期は四半期純損失145百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により、売上高6,220百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、材料費の上昇等により営業損失148百万円（前年同期は営業損失74百万円）となりました。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売増により、売上高1,930百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益47百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

情報通信機器事業

情報通信機器事業では、通信用スイッチユニット等の販売増により、売上高204百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益0百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

その他

その他事業では、産業用ロボットコントローラー等の販売増により、売上高566百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益32百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 113,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,841,000	16,841	-
単元未満株式	普通株式 131,034	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	16,841	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804番地	113,000	-	113,000	0.66
計	-	113,000	-	113,000	0.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,503	1,165,673
受取手形及び売掛金	6,545,578	6,451,658
電子記録債権	1,183,627	1,127,922
商品及び製品	798,765	878,868
仕掛品	652,771	627,476
原材料及び貯蔵品	2,278,580	2,870,347
その他	804,516	855,406
貸倒引当金	592	256
流動資産合計	13,198,749	13,977,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,004,737	7,929,102
減価償却累計額	3,974,002	4,012,127
建物及び構築物（純額）	4,030,735	3,916,974
機械装置及び運搬具	5,756,410	5,548,843
減価償却累計額	3,798,119	3,818,449
機械装置及び運搬具（純額）	1,958,291	1,730,394
土地	2,000,654	1,997,484
その他	3,715,269	3,836,605
減価償却累計額	3,135,906	3,167,360
その他（純額）	579,363	669,244
有形固定資産合計	8,569,044	8,314,098
無形固定資産	237,634	224,079
投資その他の資産		
投資有価証券	360,891	394,273
退職給付に係る資産	372,386	606,318
その他	145,516	175,795
貸倒引当金	11,300	11,400
投資その他の資産合計	867,494	1,164,988
固定資産合計	9,674,173	9,703,166
資産合計	22,872,923	23,680,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,483	3,110,886
短期借入金	4,934,988	5,719,988
未払法人税等	73,657	2,018
賞与引当金	406,202	507,310
製品保証引当金	18,163	17,428
その他	764,531	701,874
流動負債合計	9,249,026	10,059,506
固定負債		
長期借入金	1,295,038	1,130,041
退職給付に係る負債	13,896	13,260
資産除去債務	968	974
その他	202,212	426,153
固定負債合計	1,512,115	1,570,429
負債合計	10,761,142	11,629,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,468,942	6,510,417
自己株式	51,076	51,076
株主資本合計	11,534,181	11,575,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,420	154,671
為替換算調整勘定	486,574	359,802
退職給付に係る調整累計額	50,231	49,921
その他の包括利益累計額合計	566,763	464,552
少数株主持分	10,835	10,118
純資産合計	12,111,780	12,050,327
負債純資産合計	22,872,923	23,680,263

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,010,068	8,922,004
売上原価	7,391,184	8,300,268
売上総利益	618,884	621,735
販売費及び一般管理費	793,503	706,782
営業損失()	174,618	85,046
営業外収益		
受取利息	4,540	1,017
受取配当金	1,836	2,606
為替差益	6,889	-
助成金収入	7,004	-
その他	48,406	18,507
営業外収益合計	68,678	22,131
営業外費用		
支払利息	14,370	12,424
為替差損	-	39,615
その他	6,632	15,471
営業外費用合計	21,002	67,511
経常損失()	126,943	130,426
特別利益		
固定資産売却益	1,752	38,416
投資有価証券売却益	-	1,353
特別利益合計	1,752	39,769
特別損失		
固定資産処分損	2,316	860
減損損失	-	2,904
特別損失合計	2,316	3,765
税金等調整前四半期純損失()	127,507	94,422
法人税等	17,680	3,880
少数株主損益調整前四半期純損失()	145,187	90,542
少数株主利益又は少数株主損失()	2	524
四半期純損失()	145,190	90,017

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	145,187	90,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,503	24,250
為替換算調整勘定	210,185	126,964
退職給付に係る調整額	-	309
その他の包括利益合計	226,689	102,403
四半期包括利益	81,501	192,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,997	192,228
少数株主に係る四半期包括利益	495	717

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が227,838千円、繰延税金負債が79,373千円、利益剰余金が148,464千円それぞれ増加しております。なお、繰延税金負債は、「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	242,729千円	227,093千円
のれんの償却額	499千円	499千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	84,869	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,971	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,757,444	1,648,618	171,864	7,577,927	432,140	8,010,068
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	63,934	63,777	3,305	131,017	8,417	139,435
計	5,821,378	1,712,396	175,170	7,708,945	440,558	8,149,504
セグメント損失 ()	74,018	31,928	24,204	130,151	28,137	158,289

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	8,010,068
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	139,435	-
計	139,435	8,010,068
セグメント損失 ()	16,329	174,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ基板、FA機器等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,329千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,220,574	1,930,296	204,342	8,355,213	566,790	8,922,004
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	91,947	23,363	12,297	127,607	1,438	129,046
計	6,312,521	1,953,659	216,639	8,482,821	568,229	9,051,050
セグメント利益又は 損失()	148,561	47,436	507	100,617	32,801	67,816

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	8,922,004
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	129,046	-
計	129,046	8,922,004
セグメント利益又は 損失()	17,230	85,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ基板等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,230千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	8円55銭	5円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	145,190	90,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	145,190	90,017
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,973	16,971

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年 7 月31日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式を取得するものです。

2 . 取得の方法

平成26年 7 月31日の終値211円で、平成26年 8 月 1 日午前 8 時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) において買付けの委託を行いました。

3 . 取得の決議内容

- | | |
|------------------|-----------------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,200,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 7.07%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円 |

4 . 取得の結果

- | | |
|-----------------|---------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 1,000,000株 |
| (2) 取得価額 | 211,000,000円 |
| (3) 取得日 | 平成26年 8 月 1 日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

A S T I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。